

大学基準 1. 理念・目的

中期目標

【目標 1】 大学・学部・研究科等の理念・目的を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標 2】 大学・学部・研究科の理念・目的を、大学構成員(教職員および学生)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 大学の理念・目的に定める人材育成が、時代に適合し社会から高い評価を受けることができる内容であることを、指標に基づいて客観的に評価し、検証する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 3つの達成度評価指標に基づく評価を引き続き実施し集約する。また、昨年度未達であった「大学の理念・目的」と「学部・研究科の目的」の連関性について検証・確認する。	達成度評価指標に基づく集約結果は次の通り。①は卒業生の就職者全体に占める道内企業の割合を算出し、2017年度は68.0%。②③は本学 HP の広報件数をカウントし、2018年は②が26件、③が10件。 「大学の理念・目的」と「学部・研究科の目的」の連関性については、本学の目的が3つの観点から構成していると捉え、学部・研究科の目的においても該当する記述を抽出し整理した。この結果、両者が連関性を持っていると評価した。(第3回委員会審議1)	指標の年度推移は次の通り。(2015年度以降の年次計画実施状況より) ①73.0%、71.1%、69.9%、68.0% ②32件、28件、31件、26件 ③9件、14件、16件、10件 ①については微減傾向にある。
2019 年度	年次計画内容		
	[1-1] 本学の理念・目的を具現化する活動を集約し、理念・目的を実現するための実態を把握する。		

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			①理念・目的の認知度調査結果
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] リニューアルされた HP において、大学・学部・研究科の理念・目的が適切に掲載されているかを検証する。また、昨年度同様の形式で、認知度に関するアンケート調査を実施する。	HP の検証については、公開内容が「目的及び教育目標に関する規程」、「3ポリシー規程」と齟齬が無いか点検した。その後、掲載ミスがあった箇所については修正を行っている。(第3回委員会報告2) 認知度調査は前年度同様の形式で実施した。結果は、全体的には前年を上回る数字だったが、一部学科の認知度が低かった。集計結果については、各学部へ提供し情報共有を図っている。(第3回委員会報告3)	前年度よりは認知度が上がったが、さらに向上を目指す。 (1.2年生合計の知っている割合：38.3%)
2019 年度	年次計画内容		
	[2-1] 認知度調査について、前年度同様の形式で学生の調査を実施する。さらに、教職員の認知度調査について検討する。		

(2) 経営学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 現行の経営学部の目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 地域での実践、国際化の推進をより具体化していく。	国際化適応のゼミを特に設定した。	長期国際インターンシップの試行プログラムに4名参加し、全員が高い満足度を示した。
2019 年度	年次計画内容		
	[1-1] 2021年度の再編に向けて、国際化のカリキュラムを策定する。同じく再編に向けて、地元での産学連携を進めるカリキュラムを策定する。		

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)			達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、経営学部では1年次から4年次まで少人数のゼミを開講しているので、その機会を利用するなど新たな周知方法を検討する。			①理念・目的の認知度調査結果
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 地域での実践、国際化がより広くメディアに取り上げられるよう、活発な広報活動を展開する。	オープンキャンパスで、ニセコインターンシップなどを例に国際化をアピールした。	英語での授業への参加率が著増するなど学生の意識の変化が見られた。
2019 年度	年次計画内容		
	[2-1] 本学のブランディング戦略を各教員が十分理解し、その上で大学の広報に資する活動を推進したい。		

1. 理念・目的

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の経済学部理念・目的と教育・研究活動の成果との関連性について検証し、評価する。			①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) (他校とのセミナー開催・参加あるいはインターンシップ活動への参加について統計データを用いる) ③学内の諸活動参加状況(協働) (入学式や卒業式やその他の行事での学生からの援助などの統計を用いる)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「自律」、「人権」、「共生」、「協働」という理念を体現する取り組みを積極的にリサーチし、本学の人材育成の目的が適切に機能していることを引き続き検証する。	「自律」に関しては、進路決定状況を毎月報告し、確認した。「人権」、「共生」については、他大学とのセミナー参加・報告、インターンシップへの参加を促す、ゼミ I で合同ゼミを開催するなどして、体現することに努めた。「協働」については、入学ガイダンスの際に学生サポートを呼びかける、プロゼミナールにおいてSAを活用するなどをした。これらの方法を議論したものの、本学の人材育成の目的が適切に機能していることは完全には検証できていない。	現行の経済学部理念・目的に従い、教育・研究活動を行ってきたが、今後も関連性については具体的に検証していく。
2019年度	年次計画内容	[1-1] 「自律」、「人権」、「共生」、「協働」という理念を体現する取り組みを積極的にリサーチし、本学の人材育成の目的が適切に機能していることを引き続き検証する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 大学の刊行物、経済学部のホームページ、ガイダンス、保護者懇談会、高校訪問などの機会を通じて、多様な方法で理念や目的を周知し、その認知度を高める。さらに、各方法の効果を検証し、必要があれば新たな周知方法も検討する。			①ホームページへのアクセス数 ②大学の広報室の活動から得られる情報 ③高校訪問、保護者懇談会などの生の情報
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 大学・学部の理念・目的について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会の冒頭にて説明を行い、周知を図る。さらに、教職員の認知度を維持させる。	学部ガイダンスやオープンキャンパス、保護者懇談会にて説明し、周知を図った。	昨年度以上に認知度を高めるよう継続して努めた。またオープンキャンパス、保護者懇談会におけるアンケートを確認して効果を検証したが、新たな周知方法は現段階では必要ない。
2019年度	年次計画内容	[2-1] 大学・学部の理念・目的について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会の冒頭にて説明を行い、周知を図る。さらに、教職員の認知度を維持させる。	

(4) 人文学部共通

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 大学の理念・目的および人文学部の目的と、各学科における教育・研究活動の成果との関連性について評価する。			進路決定状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学・学部の理念・目的が学部学科のカリキュラムや科目編成において、どの程度、具体化されているかを検証する。	人文学部人間科学科と英語英米文学科を1学科4専攻に再編統合する論議のなかで、新たなカリキュラムや科目編成において人文学部の目的をより具体化するよう努めた。ただ、新学科の届け出申請が頓挫したため、実現してはいない。	左記の学部再編は頓挫したが、人間科学科に関しては、5領域を3専攻に組み換えた新カリキュラムによる新人間科学科が2020年度にスタートすることが決定した。これに伴って、学科のアドミッション・ポリシーを変更した。
2019年度	年次計画内容	[1-1] 大学・学部の理念・目的が各学科のカリキュラムや科目編成において、どのように具体化されているか、またそれにふさわしい進路状況になっているかを検証する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 人文学部教員ならびに関係職員が、大学・学部の理念・目的を理解し、その教育・研究活動との関連性について検証する。 [2-2] 学生や社会に対し、刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			[2-1,2-2 共通] 理念・目的の認知度調査結果
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 大学・学部の理念・目的を念頭においた教育・研究活動を一層、活発にするよう努力する。	今年度も、学部専任教員の教育・研究状況(学会出張、講演会招聘、研究出版、学外委員の委嘱等)を教授会において資料提供した。人文研究会では新任教員の研究発表を実施するとともに、退職教員の最終講話を3回、実施した。	人文研究部会では、新任教員の研究発表(紹介)や退職教員の最終講話に限定せず、より多くの研究発表ができるよう努力する。【指標なし】

	[2-2] さまざまな大学・学部行事において、大学・学部の理念・目的の周知徹底をはかるとともに、社会に対して情報配信する。	履修要項での記載や人文学部交流会（旧体育大会）等の学部行事において、学部の理念や目的について周知徹底するよう努めている。学部のホームページ等で社会に対して発信している。	学部の理念や目的の周知徹底に努めているが、どの程度、学生や社会が認知しているかについて、今のところ、それを正確に把握する手段を欠いているように思われる。この点について対策が求められる。【指標なし】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 大学・学部の理念・目的を念頭においた教育・研究活動を一層、活発にするよう引き続き努力する。		
	[2-2] さまざまな大学・学部行事において、大学・学部の理念・目的の周知徹底をはかるとともに、社会に対して情報配信する努力を継続する。		

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 毎年履修要項の改正時期にあわせて、学科の理念・目的及び「人間科学科教育のめざすもの」を学科会議等において確認・検証する。		履修要項
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新年度の履修要項を作成するにあたり、その内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続する。	[1-1] 新年度の履修要項の作成にあたっては、そのつど学科会議・教務委員会で検討・確認した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		検討の結果、適切に維持できていると判断できる。従って、来年度以降もこの体制を継続する。 【指標：履修要項 ※現物提出】
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] 新年度の履修要項を作成するにあたり、その内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		・種々の刊行物 ・ホームページのコンテンツおよびアクセス状況データ
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 学科パンフレットの編集発行、および、公式ホームページの学部学科サイトへのお知らせ情報のアップデートをとおして、学科の理念・目的を周知させる。学科会議で実施状況を適宜確認する。	[2-1] 学科パンフレットは発行しなかった。今年度進めていた新学科構想が年末に頓挫した後、人間科学科の当面の継続と2020年度からの新カリキュラム開始が決まった。それらの急展開を反映させて『大学案内』と『大学案内ダイジェスト版』を作成した。学科ホームページ(お知らせ)は、年度内の更新が6回に留まった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		・ブログの更新が滞る傾向にあった。今後は原則的に3専攻が毎月記事を提供するように学科会議で申し合わせた。また、広報入試委員を中心に、説明の充実、リンク方法の改善などを含んだ学科ホームページのリニューアル案を作成中である。【指標なし】
2019年度	年次計画内容	
	[2-1] 公式ホームページの学部学科サイトへのお知らせ情報のアップデートをとおして、学科の理念・目的を周知させる。学科会議で実施状況を適宜確認する。	

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①「実用英語」科目の履修状況 ②「専門分野」科目の履修状況 ③進路決定状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 今年度も引き続き、学科の目的の1つである「英語運用能力の養成」に関し、教育活動の成果との関連性を検証する。	今年度も英語運用能力の養成に関して、様々な視点から検証を行った。学科専門科目で実用英語に区分され、レベル別クラス編成を行う科目の一部について、模試の点数によるクラス分け状況の確認(英文講読A~D、プレイスメントテスト)や、英語レポートの回覧(English Writing A)を行い、成果を具体的に確認するよう努めた。 また、広がる学力差を学科でどう対応するかを10分FDで議論した。さらに、資格取得者奨学金制度を申請した学生の確認を通し、教育活動の成果を知ることができた。
		今年度も「英語運用能力の養成」に関して、複数の科目について検証を行い、個々の教員による教育活動と学科の教育目標に齟齬がないことを確認した。また、具体的な教育活動について情報共有に努めた。 【指標「10分FD資料」2018年度5月学科会議】 【指標「10分FD資料」2018年度7月学科会議】 【指標 2018年度第1回学科会議資料5】 【指標 2018年度第5回学科会議資料4】 【指標 2018年度第9回学科会議資料7, 8, 9】 【指標 2018年度第7回人文学部教授会資料17】 【指標 2018年度第8回人文学部教授会資料16】 【指標 2018年度第17回人文学部教授会資料25】
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] 今年度は「英語運用能力の養成」の教育活動の成果を、実用英語のクラスのみでなく、英語の専門分野を扱う科目との関連でも検証する。また、学科の理念をより高度に実現させるべく、半期海外留学により多くの学生の参加を促す手立てを検討する。	

1. 理念・目的

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			理念・目的の認知度調査結果
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 昨年度に引き続き、学科の目的について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、保護者懇談会等の冒頭にて説明を行い、周知を図る。また、理念・目的の認知度調査に関しては、昨年度運営会議で検討した学科独自の調査方法に基づき、試験的に実践する。	昨年度に引き続き、学科の目的、教育目標、各専門分野の教育・研究活動の関連性について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、履修要項、保護者懇談会用刊行物、ホームページ等で公開した。また、学科の目的の認知度調査のアンケートを行い、学科の目的の共有状況を確認した。	昨年度から継続して、教育目標の公開を行った。また検討を続けてきた学科独自で行う学科の目的の認知度調査を実行した。 【指標「HP」「履修要項」】 【指標 2018年度第2回学科会議資料10】
2019年度	年次計画内容	[2-1] 昨年度に引き続き、学科の目的について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、保護者懇談会等の冒頭にて説明を行い、周知を図る。また、理念・目的の認知度調査も昨年度と同様の方法で継続する。	

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行のこども発達学科の目的を、これまでの教育活動の成果との関連性について定期的に検証し、必要に応じて対策を講じ、両者の整合性を図る。			①教育機関・保育施設等の教育・子育て支援に関わる進路の決定状況 ②教員免許・保育士資格の取得状況 ③教員養成の理念 ④教職課程履修カルテ
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①小学校教職課程や保育士養成カリキュラムが、現状の社会に応じた教育理念と目的にかなっているかを再確認し、可能な範囲で修正の方向性を示す。 ②これまで行ってきた卒業生の進路の動向、現在の在学生数、入学者数の経年変化を今後も継続的に注視し、教育目標にあっているかを確認し続ける。 ③保育士養成カリキュラムによって育成してきた学生の将来の志望を把握し、教育目標と整合するように努める。そのために「保育実習ハンドブック」の活用を行う。 ④「教職課程履修カルテ」の活用を全学生が十分に行えるように指導し、教育活動の充実を図る。	教職課程については再課程認定に対応したカリキュラムの見直しを進め、2019年度入学生からの変更を行った。保育士養成カリキュラムも、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」改訂を踏まえつつ、教職課程などとの無理のない併修を考慮し、必修科目の単位数の精選をしたうえで2019年度入学生からの変更を行った。 一連のカリキュラム変更に伴い、教育目標とのずれが明らかになり、項目を3項目に精選し、カリキュラムマップの変更を行った。 「保育実習ハンドブック」、「教職課程履修カルテ」の活用、充実を引き続き行った。	調査を5/5実施。整理と対策を4/4実施。検証と維持を2/2実施。 【指標「目標達成のための計画表」D1-1】 【指標「履修要項01-1.こども発達学科教育のめざすもの」】※現物 【指標「進路希望調査」】 【指標「教員免許取得状況」】 【指標「教員採用の実績表」】 【指標「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標「教育実習日誌」】※現物 【指標「こども発達学科の目的・目標・方針(HPより)」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「就職状況」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物 【指標「再課程認定の資料」】*性格上添付せず
2019年度	年次計画内容	[1-1] ①小学校教職課程や保育士養成カリキュラムが、現状の社会に応じた教育理念と目的にかなっているかを再確認し、可能な範囲で修正の方向性を示す。 ②これまで行ってきた卒業生の進路の動向、現在の在学生数、入学者数の経年変化を今後も継続的に注視し、教育目標にあっているかを確認し続ける。 ③保育士養成カリキュラムによって育成してきた学生の将来の志望を把握し、教育目標と整合するように努める。そのために「保育実習ハンドブック」の活用を行う。 ④「教職課程履修カルテ」の活用を全学生が十分に行えるように指導し、教育活動の充実を図る。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] こども発達学科の理念・目的の周知効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。			①進路別、学年別の履修状況 ②ホームページ更新数、閲覧数
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①こども発達学科の理念・目的を大学構成員や社会にしっかり認知できるように構成員全員が心かける。 ②大学や学科ホームページの運用方法を改善し、個人情報に留意しながら、できるだけ多くの関係者がオンラインで情報発信できるように工夫する。 ③学内の各種会議やオープンキャンパス、保護者懇談会、卒業生会などとのオフライン・オフラインでの情報の発信と交換に傾注する。	卒業生のネットワークを通じてこれまで得られていなかった情報を得た。その実績や効果を学科会議で教職員で共有し、学生の就職に役立てた。「教師教育研究協議会」小学校分科会のOBOG参加者が定着したことを受け、学科同窓会・卒後研修の具体化のめどがたった。 大学ウェブサイトの学科ページを活用し、日ごろの学科の様子を発信した。また、「リクルート進学カプセル」を活用し、教育・保育に興味をもつ多くの高校生へ情報発信することができた。 学科内の学生の交流をはかるために「こども発達学科第運動会」を開催した。	学内：調査を3/3実施。検証と対策を2/2実施。達成を1/1実施。 学外：調査を3/3実施。検証と対策を3/4実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D1-2】 【指標「教員採用の実績表」】 【指標「リクルート進学カプセル」】 【指標「こ発体育大会概要」】 【指標「学部学科あてサイトマップ(こ発)」】

2019 年度	年次計画内容
	[2-1] ①こども発達学科の理念・目的を大学構成員が認知し、社会に向けてしっかり認知できるように構成員全員が心掛けて発信する。 ②刷新された大学や学科ホームページを点検し、運用方法のさらなる改善を図り、大学構成員と関係者ができるだけ多くの情報発信ができるように工夫する。 ③オープンキャンパス、保護者懇談会などでの説明会において認知度を高めるよう工夫する。

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理学科の理念・目標を維持するため適切な教育・研究活動が行われているかについて、学科教育の成果としての進路決定状況や資格取得状況を参考に臨床心理学科会議(2018.4より心理学部教授会)で検証する。		① 進路決定状況 ② 精神保健福祉士合格率 ③ 大学院臨床心理学研究科進学率 ④ 臨床心理士試験合格率
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 前年度と同様、人材育成の目的のため、進路決定状況や資格取得状況を改めて検討する。	就職委員会からの報告により、就職状況を把握するように努めた。また取得可能な心理関連資格について検討し、シラバスの整備に努めた。(毎月定例教授会就職委員会報告事項)
2018 年度	[1-2] 心理学部設立の理念・目的と本学の理念との対応について検討する。	年度末に、教員FD研修として、学部の理念・目的と本学理念などに関する議論を2日日程で行った。(第18回教授会3/14学部長報告3)
	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
2019 年度	[1-1] 前年度に引き続き、心理学部設立の理念・目的と本学の理念等との対応について検討する	2017年度同様に、医療・福祉・教育・公務員等対人援助職への就職が、全就職者中半数程度を維持できる見通しである。その他の諸資格取得状況が把握しきれないのは課題である。大学院への進学率は低下しており、本学出身者は2017年度入学者から4名減少した。この点は次年度より学費の改善が行われるため、しばらく様子を見ていきたい。【指標なし】 学部設立1年目であり、進路等に関わる成果については、今後のデータを分析し検討する必要がある。【指標「教員研修開催要項」】

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 臨床心理学科の目的について、入学式での学科長挨拶と新入生ガイダンスにおいて周知し、また学科のホームページや、学科の刊行物においても掲載する。また、2014年度より学科独自に開催している、高校生向けの市民講座においてもこの目的を周知し、学外の人びとも広く浸透するような活動を行っていく。		学生生活アンケート
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 入学式等の機会に、本学科の目的について継続して周知を行う。	入学前送付書類に理念・目的に則った学びへの理解を促す文書を掲載したり、入学後は担任による基礎ゼミにおいて学生の理解が深まるよう促した。また保護者懇談会においても、理念・目的等について説明を行った。
2018 年度	[2-2] 学部HPに随時、心理学部の理念・目的等に関わる情報を提示し、社会に公表して認知度を向上させる。	学部HPに、理念・目的等に関する情報を提示するとともに、随時、1年生を対象としたOB/OGの講演会の様子や海外実習の状況などを掲示した。
	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
2019 年度	[2-1] オープンキャンパス、進学説明会、高校訪問、入学時オリエンテーション等において、随時、心理学部の理念・目的等にかかわる情報を提示し、社会に公表して認知度を向上させる。学部HPも活用して学部教育等の関連情報を提供する。	2018年度における「2年生学修行動調査の集計結果」では、学科目的の周知度は大学全体では3割程度のものであるが、自由記述からみれば心理学を学びたいという感想は少なくない。今後さらに調査する必要がある。 【指標「2年生学修行動調査の集計結果」(第18回教授会3/14学部長報告3)】
	[2-2] 本学部教員を対象としたFD研修会により、学部理念・目的に関する議論を高める。学生にもキャリア形成に関わる講義等において、学科目的等を周知する。	臨床心理学科を受験する生徒は、心理学部設立によってかなり増加している。高校生の3割近くは心理学部の新設を知っていたことから、HPも含めた広報により社会への認知度は高まっていると思われる。 【指標「道新DM調査」】

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] ① 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。 ② ①の関連性の評価にもとづき学部の理念・目的を定期的に検証する。		①社会活動への参加状況(豊かな人間性の涵養及び人権感覚を基盤とした法的思考能力) ②法学検定試験の合格状況(法の役割と内容の教授研究) ③国際交流状況(国際感覚) ④就職状況(人材の育成)
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1]	[1-1]
2018 年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]	[1-1]

1. 理念・目的

	<p>①法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわり、北海道警察学生ボランティア（防犯、少年警察、サイバー）への参加、本学の聴覚障がい者のサポートへの参加を奨励する。また、教育目標にある「社会で生じる様々な問題や紛争を法的に処理する実務的な専門能力を養成する」という点にかかわり、海浜清掃への参加、模擬裁判および模擬選挙への参加を奨励する。</p> <p>②目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、法学検定試験の受験を奨励し、学力の向上に向けた努力を誘導する。</p> <p>③法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」にかかわり、法学部の授業科目である「海外フィールドワーク」など国際交流事業に学生の参加を奨励する。</p> <p>④目的の「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」にかかわり、法学部の内定率（留年生を含む）95%に近づけるよう努める。</p> <p>⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に判断して、学部目的（理念）及び教育目標が妥当であるのか点検する。</p>	<p>①北海道警察の非行少年の立ち直りをサポートする jumpers の学外ガイダンスに学生が参加するよう、ゼミナールを通じて促した。また聴覚障がい学生のノートテイクのボランティアについても、ガイダンスや授業を利用して法学部生に誘導を図った。</p> <p>②法学検定試験対策の法学部の専門科目「法学スキル基礎」（2年生履修科目）を、後期前半集中で開講した。専門科目「法学スキル応用」（2年生履修科目）についても、同様の形態で開講し、試験対策を充実させた。</p> <p>③「海外フィールドワーク B」を開講し、研修旅行としてシンガポールに学生を引率した。またキャリアスキル基礎 B、キャリアスキル応用 B において、元高校の英語の教員 2 名に非常勤講師を委嘱し、英語の基礎学力を身に付けさせるための英語教育を行った。外国書講読 A、外国書講読 B では、キャリアスキル基礎 B、キャリアスキル応用 B に連続させる形で、英語の学力向上を図った。来年度も同じ体制を続けることにしている。このような英語教育を通じて、学生の英語能力を向上させるとともに、海外に関心をもつよう努めた。</p> <p>④就職状況を改善するために前年度に引き続き、担任を介した就職指導を推進した。</p> <p>⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に検討した結果、学部目的（理念）及び教育目標が妥当であると判断した。</p>	<p>①北海道警察の大学生ボランティア jumpers に、法学部生が登録している。本学における聴覚障がい学生のためのパソコンテイク・ノートテイク、さらに通学介助を合わせ 6 名の学生が参加し、パソコンテイクを 491.33 時間、介助を 14 回を行った。これらのボランティア活動への学生の参加を促すために、NPO の関係者などを講師とする法学部の専門科目「法政特殊講義 A（地域活動実践論）」を前期に開講し、この授業を履修した学生が専門科目の「地域インターンシップ A」を履修することで、連動した効果が期待できる。</p> <p>②法学検定ベーシックの受験者は 181 名、合格者は 86 名で合格率は 47.5%であった。法学検定スタンダードの受験者は 17 名、合格者は 12 名で合格率は 70.5%であった。法学検定ベーシックの合格率が昨年よりもやや上昇し、法学検定スタンダードは、受験者が 3 倍以上になり合格率も高水準を維持した。受験者が 100 名を大きく超え全国的にも多くの受験者を出す大学となるであろうことから、合格率をふたたび全国平均にまで引き上げ、これを安定させると同時に、法学検定スタンダードの受験者を 20 名以上に増やし、今年度の合格率を維持して全国表彰の対象とすることが目標であり、それは法学部の教育力の成果を示すものとなる。</p> <p>③国際交流を促す専門科目「海外フィールドワーク B」ではシンガポールへの研修旅行を実施した。参加した学生 4 名がインタビュー調査を行い、国際感覚をもつような研修プログラムにした。</p> <p>④法学部の 2 月末現在の内定率は 93.5%であり、目標値の 90%以上に到達した。</p>
--	--	---	---

2019年度	<p>年次計画内容 [1-1]</p> <p>①法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわり、北海道警察学生ボランティア（防犯、少年警察、サイバー）への参加、本学の聴覚障がい者のサポートへの参加を奨励する。また、教育目標にある「社会で生じる様々な問題や紛争を法的に処理する実務的な専門能力を養成する」という点にかかわり、海浜清掃への参加、模擬裁判への参加を奨励する。</p> <p>②目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、法学検定試験の受験を奨励し、学力の向上に向けた努力を誘導する。</p> <p>③法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」にかかわり、法学部の授業科目である「海外フィールドワーク」など国際交流事業に学生の参加を奨励する。</p> <p>④目的の「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」にかかわり、法学部の内定率（留年生を含む）95%に近づけるよう努める。</p> <p>⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に判断して、学部目的（理念）及び教育目標が妥当であるのか点検する。</p>
--------	--

中期計画【計画 2】（目標 2 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] ①履修要項等の刊行物、ホームページ、高校へのニュースレター、掲示物、新年度の在学生向けガイダンス等の手段によって周知をはかるとともに、その効果を検証する。		① 刷物、HP などへの掲示実績
2018年度	<p>年次計画内容 [2-1]</p> <p>①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載する。ホームページで紹介する。高校へのニュースレターでその趣旨などについて広報する。</p> <p>②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証する。</p>	<p>計画実施状況 [2-1]</p> <p>①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載した。法学部の独自ホームページで紹介している。オープンキャンパスにおいて、また法学部生対象の 4 月上旬のガイダンスにおいて説明した。高校へのニュースレターでも広報した。</p> <p>②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証した。</p>
<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>①法学部の独自ホームページのほか、大学ホームページの学部コーナーに、法学部の教育目標およびそれに則した諸活動を掲載している。ニュースレターは 2018 年 4 月・6 月・7 月・8 月に発行し、法学部の教育目標及び教育戦略を明示して高校に配布した。</p> <p>②年次計画は達成されている。その効果については、法学部生が資格取得で成果をあげている点、また法学部の受験者数が確保できている点などから見て、一定の効果があると判断できる。</p>		
2019年度	<p>年次計画内容 [2-1]</p> <p>①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載する。ホームページで紹介する。高校へのニュースレターでその趣旨などについて広報する。</p> <p>②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証する。</p>	

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 法学研究科は、本学の理念・目的、本研究科を取り巻く状況、本研究科の教育・研究活動の成果との関連において、本研究科の目的・教育目標の適切性について不断に評価を行う。		①本学の理念・目的(2019年度削除) ②本研究科の置かれた状況(2019年度削除) ①入学志願者数(2019年度新規) ②入学生の専門分野別割合(2019年度新規) ③修士学位授与率 ④修了生進路状況 ⑤検証・評価作業を行なった回数(2019年度新規)	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学再編の議論が行われ、それに伴い大学院再編についても常務理事の下で地域マネジメント研究科と法学研究科の連携、あり方が模索され始めた。その中では当該研究科が当面現状の体制で研究、教育を行っていくこととなった。その際法学研究科の税理士養成機能の部分で地域マネジメント研究科と協力協同ができるかどうかについて今後とも協議していくことを確認した。その前提に立って法学研究科として税理士養成機能の充実について関係各部門に求めていく。	[1-1] 全学的再編の動向、および法学系学部単独で存続し得る状況の中、法学研究科についても地域社会マネジメント研究科の再編動向を見据え、どのような設置形態となるか十分検討していかなければならない。	②については、今年度実施の入学試験における本研究科志願者は前後期合わせて14名と一定の需要水準を依然維持している。うち12名は税法志願者、2名は憲法志願者であった。 ③修了対象者 8名中6名に修士の学位を与えた。 ④修了生 6名は全員が税理士志望であり、税理士事務所勤務中であるか勤務を予定している。
2019年度	年次計画内容	[1-1] 運営会議などを通じて、前期・後期に少なくとも1回、年2回は検証・評価作業を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた周知方法の効果を検証するとともに、必要であれば新たな周知方法を検討する。(2019年度削除)		①目的・教育目標の認知度調査結果(2019年度削除)	
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動を行い、必要であれば新たな周知方法を検討する。(2019年度改定)		①ホームページの更新数(2019年度新規)	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2017年度に引き続き、次の事業を行う。 ①『大学院案内』を発行する。 ②ホームページの内容の適切性について検討する。 ③学内及び学外に向けI期及びII期入試についての説明会を通じて周知を図る。 ④年度初めのガイダンスで周知を図る。	[2-1] ①『大学院案内2018』を発行した。 ②ホームページの内容は現状で妥当であると判断した。 ③学内及び学外に向け一期及び二期入試についての説明会(学外では合計4回)を通じて周知を図った。 ④年度初めのガイダンスでも周知を図った。	①特段調査はしていないが、日常的な大学院生や演習指導教員との情報交換の中で目的・教育目標の認知度は高いものであると認識している。
2019年度	年次計画内容	次の事業を行う。 ①『大学院案内』を発行する。 ②学内及び学外に向けI期及びII期入試についての説明会を通じて周知を図る。 ③年度初めのガイダンスで周知を図る。	

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 臨床心理士に求められる資質を涵養する臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを検証し維持する。		①カリキュラム、シラバス ②臨床心理士試験合格者数 ③修了生就職先	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを維持し臨床心理士資格に資する人材養成を行ってきたので、本年度の状況を把握し必要な対応を計画ないし遂行する。一方で国家資格公認心理師法施行に伴い、臨床心理士資格がどのような位置づけになっていくか情報収集を行う。	計画に沿って遂行した。 ②は5名であった。前年度修了生の合格率は全国平均程であった。臨床心理士資格者数は累積で136名となり、研究科の目的を着実に遂行している。	①達成(添付資料) ②達成5名(累積136名、修了生全員を母数とする比率87.7%) ③達成
2019年度	年次計画内容	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを維持し臨床心理士資格に資する人材養成を行ってきたので、本年度の状況を把握し必要な対応を計画ないし遂行する。一方で国家資格公認心理師法施行に伴い、臨床心理士資格がどのような位置づけになっていくか情報収集を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[1-1] 理念・目的を刊行物、ホームページ、ガイダンスで周知し、公表する。		① 修士論文抄録集 ② WEB上修士論文タイトル ③ 心理臨床センター紀要

1. 理念・目的

			④ WEB版心理臨床センター紀要(抜粋) ⑤ 学院ホームページ
2018年度	年次計画内容 [1-1] 研究科の理念・目的などについて、学内・学外における大学院説明会において説明を行い、周知を図る。尚、広報会議に当該年度から参加することにより、より全学的な広報活動を行う。	計画実施状況 計画に沿って遂行した。一期入試、二期入試に関わる学内・学外説明会において説明・周知を図った。(指標②④⑤は年度をまたぎ作業)	指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成(資料添付) ② 達成(研究科委員会議事録) ③ 達成(心理臨床センター運営会議) ④ 達成 ⑤ 達成
2019年度	年次計画内容 [1-1] 研究科の理念・目的などについて、学内・学外における大学院説明会において説明を行い、周知を図る。尚、2019年度については戦略的予算により啓発パンフレットを作成することが決まった。研究科の理念・目的を広げるツールとして、作成・配布を計画的に行う。広報室会議には昨年度から出席しており、当該年度も出席しより全学的な広報活動を行う。		

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生)
2018年度	年次計画内容 [1-1] 大学院再編議論、新キャンパス移転の計画、入学者数を踏まえながら、地域社会マネジメント研究科の理念・目的の検討を開始する。 [1-2] 地域社会マネジメント研究科の現在の理念・目的に沿って教育・研究活動を検証する。	計画実施状況 2021年度の新キャンパスの移転を念頭に産学官民の連携に関する研究会を開催して大学院の新たな方向性を検討した。また地域コミュニティ創生のマネジメント能力を開発する講義を行った。	指標に基づく中期目標の達成状況 ①在籍者の2/3は社会人で、現在の仕事を継続するが、大学院での研究を基に次の進路を決めた修了者もいる。 ②研究内容を活かして子ども食堂やワークショップなどの社会活動を、他大学での教育活動を行っている院生が合計3名いた。
2019年度	年次計画内容 [1-1] 大学院再編議論、新キャンパス移転の計画、入学者数を踏まえながら、地域社会マネジメント研究科の理念・目的の検討をおこなう。 [1-2] 地域社会マネジメント研究科の現在の理念・目的に沿って教育・研究活動を検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] パンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		①理念・目的の認知度調査結果
2018年度	年次計画内容 [2-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演、アンケート調査を通じて周知させる。	計画実施状況 大学ホームページから大学院の教育内容の方法を発信し、研究科の理念・目的を知らしめた。	指標に基づく中期目標の達成状況 研究科のホームページを読み、大学院説明会へ参加したり、入学試験を受験した受験者が複数いた。
2019年度	年次計画内容 [2-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演を通じて周知させる。 [2-2] 地域社会マネジメント研究科の認知度を向上させる新たな施策の検討を開始する。		